

異文化理解と外国語教育

黒澤 優子
Yuko KUROSAWA

1. はじめに

近年日本の学校や企業で異文化理解教育の重要性が叫ばれ、様々なカリキュラムやプログラムが試みられている。特に外国語教育の分野では「異文化理解」や「国際理解」という言葉が頻繁に聞かれるようになり、これを授業に取り入れようという動きが見られるようになった。しかしながら、異文化理解教育の分野においては教育目標の設定や、内容と教材の検討、方法論などの面で今だに戸惑いと暗中模索の状況が続いている¹⁾。

本稿では、異文化理解教育の発展の経緯およびその内容を概観し、外国語教育へどのように取り入れたらよいのかについて考えてみたい。

2. 異文化理解教育の展開

現在、日本は経済活動や国境を超えた人の移動、インターネットに代表される情報の国際的な流通など、様々なレベルで国際化の波に洗われている。民間企業の海外進出、海外旅行者や外国人労働者の増加、環境など地球規模の諸問題の顕在化などその例は枚挙にいとまがない。しかも今日では日本文化の中に異文化がそのままの形で入りこみ、普通に生活している一般人までが影響を受けるようになりつつある。

ただ、国際化と一口に言っても、実はこの言葉は多義的であり多様な意味合いが込められている。インターナショナリズム (internationalism) と言う場合には、国民国家、国民社会同士の相互関係の強まりを表わすが、トランスナショナリズム (transnationalism) は脱国家・超国家とも呼ばれ、越境の日常化により事実上国境が消失した状況、すなわちボーダレス化のことである。そしてグローバリズム (globalism) はボーダレス化の進行により、世界の相互依存関係が強まり世界全体が一体化した状況をさす²⁾。

国際化という言葉はこのように多義的に使われているのだが、特に注目すべきなのはトランスナショナルな人の移動である。言語、文化を異にする人々の国境を超えた移動は各国の民族・人種構成の異質化を促進しており、異なる文化的背景をもつ人々と共に暮らすことを求めている。日本も例外ではなく、近年人の移動に伴う国際化が急速に進んでおり、さまざまな面で異文化接触の機会が増大している。異なる言語、文化をもつ人々と同じ地域に住み、同じ職場で働き、学校で共に学ぶことが日常化しつつある。日本社会内部の文化や価値観の

均質性に疑問が投げかけられ、異なる文化的背景を持つ人々との共生が始まりつつあるのだ。

さらにマス・メディアを中心とする情報化社会の出現、高度な産業技術を持った国際企業の発展、世界的な人口増加、貿易や移民や旅行などによる国際交流の拡大など様々な要因が、現在の世界をどの国家も独自では存在しにくい相互依存の社会に変えてしまった。現在の世界は一国だけでは解決できない環境、人権、開発、難民など人類共通の諸課題に直面している。これらを世界が一丸となって解決することが急務となっており、そのための新しい資質と能力の育成が求められている。相互依存的国際社会に効果的に適応し、異文化共生社会に対応できるような教育が必要となったのである。

欧米諸国では旧植民地からの人々の大量な移住を背景とし、1960年代から「異なる価値観をもつ人々が共存するためにはどうしたらよいか」「ますます狭くなる地球をどうしたらよいか」という問題が教育の場で真剣に扱われてきた。扱うテーマは資源問題、環境問題、人種問題など多岐にわたる。これらの問題解決には地球規模の協力が必要で、そのための知識・姿勢・技能を養成する教育を国際教育またはワールドスタディーズと呼ぶ³⁾。その目標は多くの文化が存在する社会、相互に依存する世界で生きるために必要な能力を子供たちが身につけられるよう手を貸すことであり、知識、姿勢、技能という三つのレベルで指導を行う。こうした国際教育は特別な授業を設けるのではなく、国語、社会、外国語などいくつかの教科と課外活動において進められていく。

異文化理解教育の推進についてユネスコは先駆的な役割を果たしており、日本でも1970年代まではユネスコの国際理解教育の影響を強く受けていた。しかし1980年前後に「開発教育」や「グローバル教育」などが日本に紹介されて異文化理解教育は多様化し、国内の国際化という現実的な要請から、多文化教育や異文化間教育をも視野に入れる必要性が出てきた。その結果として1980年代には、ユネスコの国際理解教育、開発教育や環境教育といった新しいタイプの教育、帰国子女教育のような国際化に対応した教育の三つが混在した状況になった。このように多様化した異文化理解教育を文化理解的アプローチと問題解決的アプローチに分けて、両者を統合する概念としてグローバル教育が提唱された⁴⁾。このグローバル教育は1980年代以降の日本の異文化理解教育のキーワードとなり、それまでの国民国家という枠組みから解放された教育論をいかに構築するかという模索が始まった。

しかしながら、グローバル教育とそれ以外の様々な異文化理解教育関係の概念との関係はまだ明確化されていない。それを明確化する上で重要だと思われるのは、日本の特殊性と普遍的価値との関係である。日本社会や日本文化に内在する後進性は国際社会では通用しないのだから、国際社会で通用する資質・能力すなわち国際意識の育成が異文化理解教育の課題であるという主張がなされ、様々な国民国家のもつ特殊性を貫く普遍性の存在を示唆する声があがった。また、日本の特殊性と地球的普遍性の統合を目指した教育を目指すべきだとの

主張も行われた。しかし、日本的「特殊性」や「問題性」の判断基準となる「グローバルスタンダード」なるものが存在するののかについては疑問がある。

また、国民国家を超えた普遍的な「地球市民」や「グローバル市民」を一挙に想定することも非常に難しい。従って、まずは国民国家という枠の中で「地球市民」や「グローバル市民」として普遍性を持ちうる人間像や教育のあり方を検討すべきであろう。そして、「国際的な日本人」から「日本的な国際人」へという発想の転換が必要になると思われる。つまり、日本を生活の場としながらグローバルな視野で考え、行動できる日本人を想定し、育成していくことが重要なのである。

3. 異文化理解のための文化の捉え方

3. 1. 文化を捉える視点

文化の概念についてはこれまで様々な議論がなされてきたが、ここではその議論に深入りせず、文化の捉え方に関するいくつかの見方を挙げておく。まず、文化を高等文化と一般文化のように二分する見方がある。高等文化は高度の思想、科学、芸術の活動と成果を意味し、表の文化とか大文字ではじまるCultureとも言う。一方、一般文化は一般市民が営む日常生活の総体を意味し、生活文化とか小文字のcultureとも呼ばれる。一般文化は高等文化の基盤であり、これを更に精神文化、行動文化、物質文化の三つに分けて捉えることもある。これらはそれぞれに独立して機能するのではなく、相互に作用しあっている⁵⁾。また、文化を次のように三つに分けて捉える考え方もある。文化財などの物的文化、価値や規範などの制度的文化、社会の構成員によって内在化された内面的文化という風な分け方や、文化を建築物や美術作品などの「人工物」、人生観や自然観など価値観にかかわる「概念」、日常生活や行事などの「行動」に分けて捉えるのである⁶⁾。いずれにしても、異文化理解の上では生活文化に目を向けることを忘れてはならない。

異文化理解教育では、異文化間での個人や集団の相互作用、相互関係に焦点をあてる際の見方として「単一文化的視点」「比較文化的視点」「異文化間的視点」の三つがある⁷⁾。単一文化的視点では、一つの文化的基準をもとにして一方の文化への適応を強調する。それに対し、比較文化的視点では複数の文化を比較しそれぞれの特徴を解明し、文化間の違いを際立たせる。一方、異文化間的視点は複数の文化間の接触および相互作用に焦点をあて、その結果生じる葛藤や統合に注目する。単一文化的視点や比較文化的視点では文化を静態的に捉えるのに対し、異文化間的視点では文化を動態的にとらえ、相互作用を通して文化は変わりうるものとする。今後は文化を固定化して把握するよりも、異文化間的視点をもって、他者との関係性を通して文化を捉えることがより重要となるであろう。

3. 2. 異文化理解のために必要な文化情報

ある文化を正しく理解するには一定の知識が必要であるが、文化と一口にいても広範囲にわたるので、学習者のニーズや興味を考慮しつつ選択的に扱わなければならない。もし文学研究をするのならCultureの側面が重視されるだろうし、海外赴任のような場合はcultureが重要である。日本の大学生といった一般の学習者を対象にした時には、cultureを重視しながらもCultureへの配慮も適度に加えることが必要であろう。

それでは、異文化理解のために必要な文化情報をSternの説に習って挙げてみたいと思う。それは地理的知識、生活様式、社会構成、歴史、行政組織、芸術や文学作品の6つである⁸⁾。まず最初の地理的知識はターゲットとなる文化の主要な地理的知識で、客観的な事実だけでなく心理的な意味合いも含む。例えばアメリカ文化の場合、ニューヨークはどこにありどんな町で、主な産業は何で名所はどこかなど、アメリカ人が常識として持っている情報の概略とこの町に対して彼らが抱くイメージなどである。二番目の生活様式とは、日常生活の衣・食・住の実態やそれに関するルール、家族や職場での人間関係、友人との交際のエチケットなどその社会で生活する場合の行動の仕方や考え方についての知識を指す。生活様式の背後には文化的価値観が含まれており、実際に体験を通じて学ばねばならない側面も多いが、情報として知っておくことは重要である。三番目の社会構成は、ある社会がどのようなグループによって構成されており、相互の力関係はどうかといったことである。例えばアメリカではWASP（白人でアングロ・サクソン系でプロテスタント）が最上級の階層を形成している。次は四番目の歴史についてだが、ある国の成り立ちを知るためには歴史を学ぶ必要があり、その国の人たちがそれをどう捉えているかを知ることが大切である。例えば「コロンブスのアメリカ発見」という歴史的イベントも先住民の目から見ると違った意味合いをもつ。五番目の行政組織に関しては、中央政府や地方行政の組織、教育や福祉行政のあり方、政治的組織やマスコミなど広い意味での社会構成を知る必要がある。最後に六番目として、一般の人が鑑賞している芸術や文学作品を知ること大切である。人々が何を楽しんでいるかを知ることによって彼らの価値観や物の考え方を理解する手がかりとなるからである。

以上はアメリカを対象にした例だが、どの文化を扱う場合でも必要な文化情報を整理することは必要である。ただ、こうした情報を一方的に与えて丸暗記させるだけでは意味がない。ある文化の側面が他とどう関わって全体を形成しているのかといった点を、多面的に考察する姿勢を養うことが大切である。従って、扱う情報や価値観のすべてを教師が与えるのではなく、学生自身が発見し、自分で判断する場面を確保することがこれからの異文化理解教育の課題になるであろう。

4. 異文化理解教育の手法とその応用

4. 1. 異文化理解教育の手法

異文化理解教育の手法は多様である。例えば地域研究は、ある地域で生活するのに必要な文化情報、例えば地理や生活様式、行事、考え方や価値観、危険への対処の仕方を分析し、必要な教育を行うものである。また、ケース・スタディーでは文化摩擦の具体例を取り上げ、背後にある文化的なルールを発見させて問題解決を目指す。これは当初、海外に勤務するビジネスマンの訓練のために開発された手法である。具体的には、商取引で遭遇した事例を取り上げて分析させ、商取引の慣行や人間関係などの文化間の差異を発見させ、解決策を考えさせるといった手順で行う。次に文化比較という手法だが、これは目標文化と自国文化を対比させ、目標文化の特に価値観レベルを理解させることを目標とする。例えば、アメリカの親子関係についての文章を読ませ、日本と対比させてそれぞれに固有の価値観を発見させるといった方法をとる。今挙げた以外の手法には、日常生活での微妙な人間関係を扱い、話し合いで相手の行動の背後にある発想や誤解の原因を理解させる手法（Critical incident）や、文化摩擦の例を読み、摩擦の原因や誤解の理由を説明した選択肢から答えを選ばせる手法（Culture Assimilators / Culture Capsules）などがある⁹⁾。

4. 2. 異文化理解教育の外国語教育への応用

異文化理解教育の手法には外国語教育の中に取り入れたり、応用ができるものもある。例えば文化知識をクイズでチェックする「カルチャー・クイズ」は授業中手軽に行うことができるし、「対話練習」は、現実的な場面で言語学習ができるとともに、文化的な教育にも役立つ。この練習では外国語の表現力を伸ばすだけでなく、釣り銭の返し方やプレゼントの受け取り方、紹介の仕方などの動作も併せて練習する。これらの動作には文化的な要素が入るので、練習しておかないといざという時できないものである。

ケース・スタディーの手法を利用して、コミュニケーション能力の向上をはかることも可能である。例えばcomplimentingの実習では、まず「英語では相手の良い点を言葉にしてよく褒め、褒められれば素直に喜びを表します」と解説し、外国語で褒める時の表現や褒められた時に返す言葉を教える。その後教師が何人かの学生を実際に英語で褒め、褒められた学生は習った言葉を返す。次に隣同士で同様に褒める練習をするよう指示する。この他にも、外国語の授業で文化的な問題を含むエッセイや小説を読んだり、ドラマを演じたりすることも異文化教育になる。

5. 異文化理解教育をめぐる議論

異文化理解教育をめぐる議論の第一に挙げられるのは、実施上の困難である。具体的には、あまりに範囲が広い、扱う側面を選択する基準が定かでない、目標の設定が困難、適切な情報不足であるといった点が指摘されている。これはどれももっともな指摘であり、十分な研究や議論なくしては適切な教育は行い得ない。ただ、異文化理解教育の必要性についてはすでに広く認められるようになったのだから、専門家の研究と教師の実践の記録を積み重ねて対応していくべきであろう。

そもそも異文化理解教育などは不要だと称する「異文化教育不要論」を唱える立場もあり、特に英語と英語圏を対象として次のような主張を行っている。「現在の英語は国際語としての性格を強くしている。国際語としての英語は実用性が全てであり、交易の役に立ちさえすれば良い。英語圏の文化教育など無益である。英語圏の文化遺産や生活様式を美化した教材を学ぶべきものとして与えるなら、結果として生徒に自国文化に対する劣等意識を植え付けることになりかねない。教材はニュートラルなものにして文化情報を排除するか自国の文化を扱うべきだ。」¹⁰⁾

しかしながら、文化的側面を排除したつもりでも英語的な発想が入りこむことは防げないし、英米文化を排除し自国の文化を題材にすることが学習者の興味に合致するかは疑問である。一般的に言って自国の文化を題材にするのはあまり人気がないようだ。学生が望んでいるのは言語としての英語を学ぶだけでなく、英語圏の文化を知ることであると思う。

「異文化教育不用論」は英語圏文化を押し付ける教育に反対しているのだから、逆に言えばそれを様々な文化の一つとして指導する必要性を指摘しているともいえる。世界には確かに多様な英語があり、その背景には固有の文化がある。そのことを忘れてはならないであろう。

異文化理解の基本は、文化相対主義、すなわちそれぞれの文化に独自の価値を認めあうという立場にたつことである。従って、欧米だけでなく近隣のアジア諸国の文化に目を向けたり、国内の異文化の存在にも留意しなくてはならない。また、異文化に対する受容的態度の育成、文化の相互理解なども異文化理解教育を進める上で重要な点である。

6. おわりに

異文化理解教育には、環境・人口・戦争など現代社会が抱える諸問題に対応できる学生を育てるという社会派的な問題解決的アプローチと、人類の多様性を認め、その相互理解を深めようとする文化理解のアプローチという二つの立場がある。外国語教育は基本的に後者の立場にあり、コミュニケーション能力の育成という目標とバランスを取りながら進めるのが望ましい。

異文化について学ぶ際には、外国語の学習に合わせてその言葉を母語とする人たちの文化

を中心に学習するのであるが、それを見習うべきモデルとしてではなく異文化の一例と位置づけることが必要である。そして、そこで習得した異文化理解の方法を多様な文化を持つ人たちとのコミュニケーションで応用し、文化摩擦の解決法を自ら発見できる能力を身につけることが理想である。

しかしながら、授業時間に制限のある外国語教育の中での異文化理解教育は、実際には非常に限られた範囲で扱わざるを得ない。極論すれば、教科書に扱われている教材を膨らませる程度かもしれない。しかし、その時でも、できるだけ学生に自ら発見させ、発見したことを自分に結び付けて考察する姿勢を持つよう励ますべきであろう。

【注】

- 1) 「国際理解」という言葉はすでに広く定着しているが、文化の問題を扱う上で二つの問題が指摘されている。第一の問題は、「国際 (international)」は「国家と国家の間」を意味し、必然的に「国内」を含まないので、日本人は国内の異文化の存在を忘れ、国外の異文化にのみ目を向けることになる。第二の問題は、「国際理解」は政府間の外交による理解を意味するので、政治・経済的問題が中心になり、市民レベルの日常生活の文化は理解の対象にならない。この意味で日本の教育界では「国際理解」より「異文化理解」が適当な用語との見解がある。
- 2) 佐藤郡衛『国際化と教育』放送大学教育振興会、p 9-10、1999年。
- 3) 佐野正之／水落一朗／鈴木龍一、『異文化理解のストラテジー』大修館書店、p 107-110、1995年。
- 4) 佐藤郡衛、前掲書、p 160。
- 5) 古田暁 監修『異文化コミュニケーション・キーワード』有斐閣双書、p 2～3。
- 6) 佐野正之／水落一朗／鈴木龍一、前掲書、p 67。
- 7) 佐藤郡衛、前掲書、p 40。
- 8) Stern, H.H. Issues and Options in Language Teaching, Oxford University Press. 1992. p219-222。
- 9) 佐野正之／水落一朗／鈴木龍一、前掲書、p 33。
- 10) 同上書、p 125。

